

# 私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合  
No.1 2015年6月12日(金)

## 2014年度末(2015.3.31)経済的理由による中退・学費滞納調査結果 マスコミ報道!

昨日6月11日13:30~文部科学省記者会にて、全国の280校の私学の尽力が結集した「2014年度末経済的理由による中退・学費滞納調査」の結果を記者会見の形で発表しました。マスコミ数社でも報道されています。

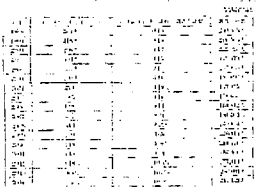
●経済的理由の私立高中退、微増。経済的理由で2014年度に私立高校を中退した生徒は、1校当たり0.36人だったことが11日、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査で分かった。1998年度の調査開始以降、過去最少だった前年度の0.28人から微増した。全国私教連は「景気が回復していると言われるが、特に地方の低所得層には影響が及ばず、中退者の減少が頭打ちの状況だ」と分析している。

調査は、全国私教連加盟の教職員組合がある私立高を中心に実施。28都道府県の280校(全私立高の21.7%)から回答があった。在籍する24万2432人のうち、経済的理由で中退したのは42校の101人だった。1校当たりの中退者が過去最多だったのは、07年度の1.74人。14年度末時点で、3カ月以上授業料を滞納したまま進級または卒業した生徒は1校当たり2.71人で、前年度より0.02人増だった。また、経済的理由で修学旅行に参加できなかったのは、67校の232人だった。

神奈川新聞 6/12付(朝刊)

### 経済的理由で中退した私立中高生、過去最低水準に

リセマム 2015年6月12日 10時41分 (2015年6月12日 13時39分 更新) ツイート シェア フォックマーク



経済的理由で中退した私立高校生の数と割合

[その他の写真を見る]

2014年度の1年間に経済的理由で中退した私立高校生の割合は0.04%、私立中学生の割合は0.02%と、過去最低の水準であったことが、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査結果より明らかになった。

学費滞納調査は、2015年3月末時点における2014年度1年間の中退退学と3か月以上の学費滞納の状況を調べたもの。調査用紙を同組合加盟の各学校の教職員組合を中心に配布し、28都道府県の私立高校280校242,432人、22都府県の私立中学117校44,695人から回答を得た。1998年以来、毎年同様の調査を行っており、今回で17年目となる。

2014年度の1年間に経済的理由で中退した私立高校生は101人、中退率は0.04%で、前年比0.01%増となったが、過去17年間では低い水準にある。経済的理由で私立高校を中退した生徒がいる学校数は、19都府県42校(15%)と前年よりも微増しているものの、過去最低の水準であった。

2015年3月末時点で3か月以上の学費滞納生徒は762人で、その割合は0.31%と、これまで最低だった前年度より減少し、調査開始以来最低の割合となった。

また、経済的理由で中退した私立中学校の生徒数は6校(5.1%)に10人おり、中退率は0.02%と、この3年間で大きな変化はなかった。3か月以上の学費滞納生徒数は30校(25.6%)に71人おり、その割合は0.16%と、前年度を上回ったものの、前々年以前と比較すると大きな変化はなかった。

経済的理由による私立高校生の中退率が微増した理由について、同組合は「国の就学支援金制度の見直しで私立高校の低所得層への就学支援金は加算されたが、その分自治体単独負担の減免制度を後退させた自治体が多く、保護者負担が減少していない世帯が多く生まれ、結果的には保護者の負担額は大きく変化していない」と分析している。

しんぶん赤旗 6/12付

### 私立高校生中退微増

#### 全国私教連調査「就学支援拡充を」

2014年度に学費が払えないなど経済的理由で私立高校を中退した生徒の割合は微増していることが11日、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査でわかりました。

経済的理由で退学した生徒は101人で、対象生徒数の0.04%です。都内でおこなった記者会見で永島民男委員長は「低所得層への就学支援金は加算されたが、自治体単独負担の減免制度を後退させた自治体が多く、保護者の負担額は大きく変化していない。景気回復などといわれても、地方で比較的所得層が多く通う私立高



記者会見する永島委員長(右)ら11日、文部科学省

減らない原因ではないかと話しました。私立高校の初年度学納金は平均7万5644円、公立高校の5.8倍です。就学支援金の補助対象は授業料のみであり、入学金や施設整備費の負担がのしかかっています。

制度申請事務手続きが煩雑なために、申請を断念したとの声も多数寄せられました。

全国私教連は国に対し▽就学支援金の補助対象に施設整備費を加える▽就学支援金の上限額を増やすなどを要望。都道府県には、制度の周知徹底や申請事務手続きの簡素化などを提案しました。

28都府県280校(全国の私立高校の21.7%)、生徒数24万2432人(同23.4%)が回答しました。